

## 食料・農業・農村基本計画の見直しに係る各委員からの御意見

1	<p>1. 世界の食料需給の動向について 2008年穀物等の国際価格の上昇基調の背景は食料に対する投機の影響が第1と考える。</p> <p>2. 食料需給のひっ迫は供給面において担い手の育成確保と経営体の発展が不可欠である。基幹的農業従事者が60才以上の高齢者であることに不安 農地環境の整備・高品質・高度技術の開発 全体所得の向上が必要。</p> <p>3. 食の安全と安定供給の為 農業を産業として育成する、国民合意が必要。生産者・消費者の信頼関係の構築が必要。地産・地消 生産地の育成(産地のブランド化)貯蔵・保管・食品産業の育成等の政策は国家投資が必要。偽造食品の罰則強化。</p> <p>4. 農村地域の雇用は永続安定が必要。永続的な農商工連携 - 新製品の製造販売 都市と農村の交流 - 継続性・定着化・農村観光の開発。</p>
2	<p>食の問題は、一生消費者にとって、重要な課題である。</p> <p>現在の状況は元より、将来見込まれる問題点を踏まえ1～4の検討項目は、私達消費者が安心して生活できる内容であると思います。この原案に基づき確実に実施していただきたいと思います。</p>
3	<p>米飯給食(国産米)を義務づけるなど米の消費を拡大することが、日本の農業と農村に活性化をし、ひいては食料自給力、自給率の向上につながると思う。</p> <p>また、堆肥を最大限利用することで地力を増やし生産性と安全性を向上させる。畜産農家との連携により堆肥の安定供給を実現すること。</p>